

業務量の増大には適切な人員配置を

ヤマトとの業務提携に現場からの声

6月19日、日本郵便とヤマトはメール便や小型荷物の配送で提携すると発表しました。

集荷はヤマト、

配達は郵便局員

具体的にはヤマトが一部のサービスを終了し、日本郵便に配送を委託する。ヤマトは「クロネコDM便」を2024年1月末に終了し、日本郵便の「ゆうメール」を活用した「クロネコゆうメール(仮称)」に変更する。メール便などの引受はヤマトが行い、各地域への幹線輸送や配達には日本郵便が実施。今回の協業で、ヤマトのメール便やネコポスの売上高1200億円の一部が配送委託料として日本郵便の収益になる、としています。

これを聞いた

職場での会話

「ヤマトのクロネコDM便は入力物だから、入力物が増えることになる。今も入力物が多くて時間がかかっているから、今

以上にかかるようになる」「集荷はヤマトで配達は郵便となると、経費的には郵便の方がかかる。1200億円の一部分が配送委託料として入るといっても、その一部が収益に繋がっていくのか。他企業との提携で郵政はいつも損失を出している」「人員不足はどこも同じ。これによって業務が増えるならばそれなりの人員の補充をしてほしい」等です。



7月26日、東京労働局前での宣伝行動

実施される前から 声をあげていこう

業務提携はこの秋から実施されることを考えると、今から「業務の増大に見合った必要な人員配置を」「これを機会に働き方改革を」という声をあげていきたいと思います。

保険証の廃止は

食い止めよう

政府が保険証を来年の秋には廃止してマイナンバーカードに変えると言っているから多くの人が殺到しました。テレビの宣伝では税金が湯水のように使われました。これに職場でも「作ると2万円がもらえる」と言っている人が出てきています。しかし、今回のトラブル続きで返納する人があっても政府は保険証を廃止する方針を変えていません。ひどい政府ですが、何としても保険証の廃止は食い止めよう。